

2018（平成30）年度 事業報告書

一般財団法人 ギャンブル依存症予防回復支援センター

ギャンブル依存症対策については、2018（平成30）年10月にギャンブル等依存症対策基本法（以下、「基本法」という。）が施行され、この問題に関する国、地方公共団体、関係事業者及び国民の責務が定められた。また、2019（平成31）年2月から検討が重ねられ、4月に閣議決定された政府が策定するギャンブル等依存症対策推進基本計画により、関係事業者の取り組むべき具体的な施策が明らかになったところである。

こうした動きの中、事業開始2年目となる2018年度は、ギャンブル依存症及び当センターの活動に関する周知啓発活動を積極的に行い、ギャンブル依存症者が支援への第一歩目を踏み出せるよう、無料相談コールセンターでの相談応対を中心に事業展開を図った。

なお、事業運営にあたっては、ギャンブル依存症対策に関する各公営競技及びぱちんこ業界の動向の他、基本法により事業者に求められる責務等に留意しながら、万全を期したところである。

事業報告

1. 無料相談コールセンター運営事業

無料相談コールセンターについては、「サポートコール」の名称で次の通り活動した。

(1) 相談期間

2018年4月1日から2019年3月31日の年間365日（無休）、24時間受付

(2) 相談方法

サポートコール（0120-683-705）にて受付

(3) 入電件数

総入電数 2,495 件（前年比 2,169 件増）、月間平均入電数 208 件（前年比 154 件増）

(4) 内容

365日24時間相談受付のサポートコールを運営し、初期介入を行うほか、状況に応じカウンセリング、医療機関及び公的機関等の紹介を行い、ギャンブル依存に悩む相談対応を行った。また、公営競技であるモーターボート競走関連施設向けにサポートコール周知ステッカーを配布した。

2. ギャンブル依存症者に対する回復支援事業

回復支援事業として、初診料等助成を次の通り行った。

(1) 対応期間

2018年4月1日から2019年3月31日

(2) 助成件数

5件

(3) 内容

サポートコール（無料相談コールセンター）が紹介した医療機関等での初診料（初回利用料）を助成し、その診療内容の調査と1年後を目途に経過を追跡調査し、ギャンブル依存症者の動向についての実態調査を行った。

また、サポートコールの相談者向けに東京、名古屋、大阪の3拠点にカウンセリングルームを設置し、希望する相談者には無料（上限3回まで）でカウンセリングを実施した結果、同利用実績は26件であった。

3. ギャンブル依存症に関する調査研究事業

(1) サポートコール相談内容に関する調査研究

サポートコールへの入電、相談内容を基にギャンブル依存に関する属性及び傾向等をデータ化することにより、相談受付の質の向上を図るほか、アニュアルレポートとしてデータを纏め、公表した。

(2) セミナーへの参加

ギャンブル依存症に対する動向を多角的にとらえるため、他団体が主催するセミナーに参加した。

①第9回NPO法人依存学推進協議会シンポジウム（2018年10月28日）

主催 特定非営利活動法人 依存学推進協議会

内容 「ギャンブル等依存症対策～国・地方自治体・事業者・民間団体、それぞれの役割～」

②第2回国際ギャンブル・ネット依存フォーラム（2019年1月12日）

主催 独立行政法人国立病院機構 久里浜医療センター

内容 ギャンブル依存症者の体験談、ギャンブル依存に関するシンポジウム等

(3) ギャンブル依存症に関する調査

サポートコールへの相談内容に基づくデータのみならずインターネットによる一般調査を行い、他機関が公表している調査結果との比較分析を行うほか、広告掲出を含む啓発活動等を実施する際に活用した。今後は定期的に調査を行うことで数値の推移を分析していく予定である。

(4) 先進事例に関する調査

ギャンブル等依存症対策に積極的に取り組む島根県の先進事例として、ギャンブル障害に特化した認知行動療法プログラム「SAT-G」や地域連携の方法等について、島根県立心と体の相談センターにてヒアリングと意見交換を実施した。

(5) 専門家と連携

ギャンブル等依存症対策について専門医である精神科医師とアドバイザー契約を締結し、当センター業務に関するアドバイスを受けて、円滑な事業運営の一助とした。

4. ギャンブル依存症予防に関する事業

(1) セミナーの開催及び協賛

①「ギャンブル障害に対する理解と援助」（2018年8月31日 下関市役所）

参加者数 30名

内容 市役所等における対応者、支援者向けに基礎知識から介入方法に関する内容について外部講師を招き講演を行った。

②「ここがポイント！ギャンブル依存症」(2018年9月1日 下関市勝山公民館)

参加者数 40名

内容 一般市民向けに、ギャンブル依存症の概要、症状、相談事例等について外部講師を招き講演を行った。

③ギャンブル依存症セミナー～ギャンブル依存症をよく知ろう～

(2019年1月29日 時事通信ホール)

参加者数 84名

内容 自治体職員を対象に、内閣官房、医療現場、自治体及び民間団体がそれぞれの現状、対応事例及び今後の展望に関する講演を行った。

(2) サポートコールの周知に関する広報

サポートコールに関する広報は、相談機関を探す際に利用する可能性が高いインターネットに広告を次の通り掲出した。

①Yahoo! インフィード広告

②Yahoo! ディスプレイアドネットワーク広告

③GeoLogic Ad 足あと カテゴリ指定広告

④Google ディスプレイ広告

⑤Google リスティング広告

(3) 街頭サンプリング

ギャンブル等依存症問題に関する周知啓発及びサポートコールの広報展開のため、以下の日程でリーフレット及びノベルティの配布を行った。

①2018年12月18日(火) 7時から12時及び17時から21時 2,400個

②2018年12月19日(水) 7時から12時及び17時から21時 1,800個

③2018年12月20日(木) 7時から12時及び17時から21時 1,800個

④2018年12月21日(金) 17時から21時 2,000個

⑤2018年12月22日(土) 10時から14時 2,000個

⑥2018年12月22日(土) 13時から17時 2,000個

【実施場所】①大阪駅周辺 ②本町駅周辺 ③淀屋橋駅周辺 ④新橋駅周辺

⑤錦糸町駅周辺 ⑥池袋駅周辺

参考資料

なお、本事業報告に係る参考資料として、「2018年度実施事業について」を参照のこと。

理事会・評議員会

2018（平成 30）年度に実施した理事会・評議員会は、下記の通り。

【理事会】

第 1 回 2018 年 5 月 30 日（水）

- 第 1 号議案 平成 29 年度事業報告に関する件
- 第 2 号議案 平成 29 年度決算に関する件
- 第 3 号議案 平成 30 年度定時評議員会の招集に関する件
- 報告事項 理事長の職務執行状況の報告

第 2 回 2018 年 7 月 6 日（金）※書面決議

- 第 1 号議案 評議員の選任に関する件
- 第 2 号議案 平成 30 年度第 1 回臨時評議員会の招集に関する件

第 3 回 2018 年 10 月 25 日（木）

- 第 1 号議案 2019 年度（平成 31 年度）日本財団助成金申請に関する件
- 報告事項 理事長の職務執行状況の報告

第 4 回 2019 年 3 月 19 日（火）

- 第 1 号議案 2019（平成 31）年度事業計画及び収支予算に関する件
- 報告事項 理事長の職務執行状況の報告

【評議員会】

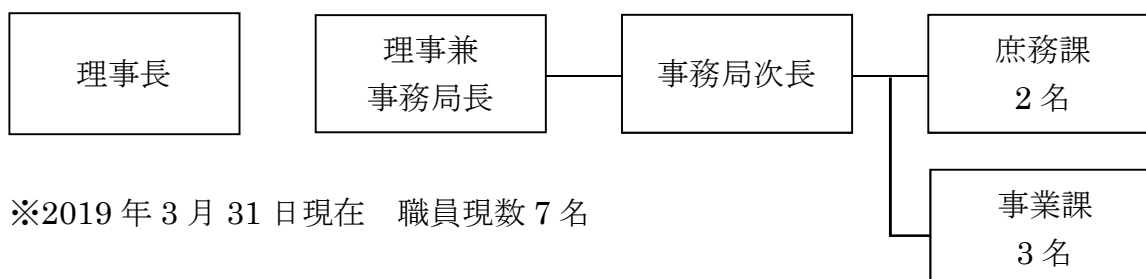
第 1 回 2018 年 6 月 15 日（金）

- 第 1 号議案 平成 29 年度事業報告に関する件
- 第 2 号議案 平成 29 年度決算に関する件
- 報告事項 平成 30 年度事業計画及び予算に関する件

第 1 回臨時 2018 年 7 月 13 日（金）※書面決議

- 第 1 号議案 評議員の選任に関する件

事務局組織図



※2019 年 3 月 31 日現在 職員現数 7 名

評議員・理事・監事名簿

※2019年3月31日現在

【評議員】

氏名	備考
鈴木茂正	日本モーターボート選手会 専務理事
高野浩一	BOATRACE振興会 常務理事
錦辺宏一	全国モーターボート競走施行者協議会 開催支援部長
吉倉和宏	日本財団 常務理事
渡邊哲宏	日本モーターボート競走会 理事

【理事】

氏名	備考
清水義晴	全国モーターボート競走施行者協議会 専務理事 ※
青木裕之	日本モーターボート競走会 企画部次長
大久保正彦	全国モーターボート競走施行者協議会 総務部長
佐藤慶	BOATRACE振興会 総務部長代理
中村裕昭	日本モーターボート選手会 事務局長

※ 理事長（代表理事）

【監事】

氏名	備考
岡田英典	モーターボート競走保安協会 総務部長